

[リリース] 2022年9月6日

## 遅れを取る日本企業の温暖化対策 パリ協定の目標達成へ G7 企業は「脱炭素化」を加速できるのか

- ▼ 企業の気候変動目標の分析結果によると、パリ協定の目標達成は到底おぼつかないことを示唆している
- ▼ G7 の中では、企業の総排出量に基づく気温上昇が、**1.5°C**からの乖離が最も小さい国は、**2.2°C**のドイツとイタリアで、最も大きい国は **3.1°C**のカナダだった
- ▼ **日本と米国はカナダの次に大きい 2.8°C**で、**1.5°C**からの乖離は G7 平均の **2.7°C**より大きかった
- ▼ 2020 年以降の気候目標設定の着実な進歩により、欧州経済は **0.3°C**の「冷却」に成功、**2.4°C**気温上昇経路に
- ▼ アジアと北米企業の排出削減目標は、それぞれ **3.1°C**と **2.9°C**温暖化経路とさらに悪化
- ▼ より多くの企業が、科学に基づく削減目標を設定し、企業の排出による気温上昇を抑制している
- ▼ 一方で、目標設定を導入している企業はまだ少なく、導入している企業も、排出量削減のための計画では十分な野心を持っていない
- ▼ 目標を設定している企業の多くは、スコープ 1 と 2 の排出量しかカバーしておらず、企業の排出量の最も大きな部分を占めることが多いバリューチェーンのスコープ 3 排出量への対応を怠っているところが多い

### 2022年9月6日、ドイツ・ベルリン

世界の指導者たちは、パリ協定の 1.5°C 目標を維持するために 11 月にエジプトのシャルム・エル・シェイクで開催される COP27 に集まる予定ですが、CDP と経営コンサルタント大手 **オリバー・ワイマン** による今回の分析は、G7 などにおける気候変動対応に向けた取組みは COP27 のビジョンから遠くかけ離れたものとなっていることを示しています。

企業が設定している現在の排出削減目標に基づくと、気温上昇を **1.5°C** に抑制するというパリ協定で掲げられた目標を達成するのに十分なスピード感で脱炭素化する可能性が高い企業セクターを持つ G7 諸国は存在しません<sup>1</sup>。

G7 全体の総計では、企業の排出削減目標は、**2.7°C**の温暖化経路に沿ったものとして算出されています。

本レポートでは、**ドイツとイタリアの企業**が G7 の中で最も野心的な排出削減目標を掲げており、排出量の合計は、地球温暖化を **2.2°C** に抑えるために必要な脱炭素化のペースと一致する見込みであることが示されています。

この 2 カ国を筆頭に、フランス (**2.3°C**)、イギリス (**2.6°C**)、日本/アメリカ (**2.8°C**) が続きます。

<sup>1</sup> CDP 気温上昇スコアデータセットの 11,345 社に基づく分析。有効な目標がない企業には、デフォルトの温度スコア 3.2°C が割り当てられます。

**1.5°C**からの乖離が最も大きいのは、カナダ企業で、**3.1°C**の気温上昇が見込まれています。

本調査における気温上昇スコアは、国の気候政策や国別削減目標（NDC）ではなく、企業の野心を反映したものです。しかし、COP27を目前に、政策立案者の約束と現実の経済との間のギャップはかなり大きくなっています。

この分析は、企業の排出削減目標を科学に基づいて気温情報に変換する [CDP 気温上昇スコア](#)（公表された目標に基づく企業の排出量の予想変化率を、科学に基づく地球温暖化経路と比較することで算出）に基づいています。この気温上昇スコアは、企業のバリューチェーン（スコープ 1-3）におけるすべての排出量を含み、世界の排出量が企業の目標と同じ速度で減少した場合の気温上昇の可能性を反映しています※。

各国の気温については、個々の企業の評価を集計し、総排出量でウェイト付け（加重平均化）されています。

分析によると、すべてのセクターにおいて、欧州企業が北米やアジアの同業他社に対して、明確かつ一貫して、アウトパフォームしている（成績が上回っている）ことがわかります。

例えば、発電セクターにおいて、北米企業の **2.1°C**、アジア企業の **3°C**と比較して、欧州企業は、**1.9°C**の温暖化経路で世界の全セクターをリードしています。欧州の産業界における目標設定は、より進んでいて、全排出量の約80%が有効な **2°C**目標かそれ以上の目標でカバーされています。

全体として、欧州の企業部門は2020年の **2.7°C**から2022年の **2.4°C**に改善しました。これは、2021年に科学に基づく目標を持つ企業が85%急増したことで説明できます<sup>2</sup>。

科学に基づく目標（SBTs）は、科学的な経路に照らして独自に評価されるため、目標のゴールドスタンダードとみなされ、より低い気温目標を実現するための重要な推進力となっています。

エネルギーと産業からの世界的な排出量の3.4%の増加に対し、科学に基づく目標を持つ企業は、全体として、2015年以降、排出量を25%削減しました。

カナダや米国などで見られる高い気温上昇スコアは、野心に欠ける目標ではなく、企業が目標を完全に欠いていることが主な原因です。

カナダでは、報告された全排出量の半分以下（43%）しか目標によってカバーされていないのに対し、フランスやドイツでは、報告された企業の排出量の90%以上が開示された目標を持つ企業によるものです。

パリ協定は、地球温暖化を1.5°Cに抑えることを目標としています。この目標は、国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が、気候変動のさらなる壊滅的な影響を避けるために達成しなければならないとしているものです。

---

<sup>2</sup> 2022年リリースの [CDP - Oliver Wyman Now For Nature](#) レポートのデータより

IPCCによると、**1.5℃と2℃**の差は、北極で氷のない夏になる可能性が10倍になり、異常な暑さにさらされる人の数が2.6倍になり、海洋漁業や作物の収穫量への影響が2倍となることなどが挙げられます<sup>3</sup>。

### CDP キャピタル・マーケッツグローバル・ディレクター／ローラン・バビキアン

「パリ協定に沿った迅速な排出量削減の最も重要な推進力は、野心的な目標設定です。世界の先進国はもとより、どの国にとっても、産業界がこれほどまでに集団としての野心を示さないことは容認できません。本レポートの調査結果をもとに、政府、規制当局、投資家、そして私たち市民は、気候目標のない影響力の大きい企業に対して、より多くを要求すべきです。モメンタムは高まっていますが、COP27に向けて、1.5℃目標を達成できるように飛躍的な取り組みが必要です。影響力の大きい企業、そしてその投資家や貸付金融機関は、私たちがこの目標を達成できるように、信頼できる移行計画を伴った目標を直ちに設定し、それを尊重しなければなりません。」

### オリバー・ワイマン金融サービス部門パートナー／ジェームス・デービス

「今回の分析は、企業間で目標を達成しようとする野心と意欲に大きな差があることを浮き彫りにし、近年の異常気象によってその重要性がますます高まっている1.5℃目標を達成するために排出量を削減するには、ベストプラクティスをよりさらに迅速に広めることが急務であることを明らかにしました。政府の支援的な政策は、いくつかの分野や地域における構造的な課題を解決することと同様に極めて重要です。金融システムがネット・ゼロに取り組み、低炭素経済の先駆者に資本を誘導しようとする中、多くの主要国において情報開示が義務化されることにより、企業の排出量、目標、移行計画に対する監視の目が厳しくなるでしょう。」

以上

※CDP 気温上昇スコアの日本語概要は[こちらの資料](#)をご参照ください。

日本語版レポート：[1.5℃目標には程遠く - CDP 気温上昇スコア分析 2022](#)

本件に関するお問い合わせ：

#### ▼ 日本

一般社団法人 CDP Worldwide-Japan 広報

email: [press.japan@cdp.net](mailto:press.japan@cdp.net)

#### ▼ グローバル

CDP コミュニケーション マネージャー、Joshua Snodin (ジョシュア・スノーデン)

tel. +49 (0) 1764 5910909 | email: [joshua.snodin@cdp.net](mailto:joshua.snodin@cdp.net)

オリバー・ワイマン、Patricia Romero (パトリシア・ロメロ)

tel. +44 (0) 7825 193 311 | email: [patricia.romero@oliverwyman.com](mailto:patricia.romero@oliverwyman.com)

---

<sup>3</sup> <https://www.wri.org/insights/half-degree-and-world-apart-difference-climate-impacts-between-15c-and-2c-warming#:~:text=With%201.5%C2%B0C%2C%20the,weather%20in%20the%20Northern%20hemisphere.>

### **CDP について :**

CDP は、英国の慈善団体が管理する非政府組織（NGO）であり、投資家、企業、国家、地域、都市が自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営しています。

2000 年に設立され、現在では 130 兆米ドル以上の資産を保有する 680 以上の投資家と協力して、CDP は、資本市場と企業調達を利用して、企業の環境への影響を明らかにし、温室効果ガスの排出削減、水資源の保護、森林の保護を行うよう動機付ける先駆者となりました。

2021 年には、世界の時価総額の 64%以上に相当する 13,000 社以上、1,100 以上の都市、州、地域を含む、世界中の 14,000 以上の組織が CDP を通じてデータを開示しています。

CDP は、TCFD に完全に準拠し、世界最大の環境データベースを保有しており、CDP のスコアは、ゼロカーボン、持続可能でレジリエント（強靱）な経済に向けた投資や調達の意思決定を推進するために広く利用されています。CDP は、SBT（科学的根拠に基づく目標：Science Based Targets）イニシアチブ、We Mean Business 連合、The Investor Agenda（機関投資家の気候変動対策推進イニシアチブ）、NZAMI（ネットゼロ・アセットマネージャーズ・イニシアチブ：Net Zero Asset Managers Initiative）の創設メンバーです。

### **オリバー・ワイマンについて :**

オリバー・ワイマンは世界 30 カ国、70 都市以上を拠点とするグローバル経営コンサルティングファームです。深い業界知識と、戦略、オペレーション、リスクマネジメント、組織改革などの専門的な知識を兼ね備え、世界中に 5,700 人以上のプロフェッショナルを擁し、クライアントと協力して、ビジネスの最適化、オペレーションとリスクプロファイルの改善、組織パフォーマンスの加速を図り、最も魅力的なチャンスをつかむための支援を行っています。

オリバー・ワイマンは、リスク、戦略および人的資本の分野におけるグローバルなコンサルティングファームであるマーシュ・マクレナンの事業部門です。